

第14回 防災医療常任委員会

広域医療の取組



平成31年1月19日
関西広域連合・広域医療局

◆「関西広域救急医療連携計画」の推進

策定：H30.3 計画期間：H30～H32

■基本理念 「安全・安心の“4次医療圏・関西”」

関西全体を「4次医療圏」と位置付け、「安全・安心の“4次医療圏・関西”」の実現を目指し、関西地域の医療資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた広域救急医療体制の充実・強化を図る。

I 広域救急医療体制の充実

府県域を越えたドクターヘリの運航

- ◆「7機体制」によるドクターヘリ運航体制の構築
- ◆近隣地域との相互応援体制構築による「二重・三重のセーフティネット」の拡充
- ◆ドクターヘリ搭乗人材の育成、「交流・連絡会」の開催
- ◆ランデブーポイントの充実

周産期医療連携体制の充実

- ◆周産期の緊急医療に係る広域連携体制の強化

III 課題解決に向けた広域医療連携体制の構築

依存症対策

- ◆先進的な取組事例等の情報共有

薬物乱用(危険ドラッグ)防止対策

- ◆知見・検査技術の向上を図るための合同研修会の開催

II 災害時における広域医療体制の強化

「南海トラフ巨大地震」「近畿圏直下型地震」に備えて

- ◆「災害医療コーディネーター」の養成
- ◆府県域を越えた「災害医療訓練」の実施
- ◆「情報伝達訓練」の実施
- ◆「医療機関BCP」の策定促進
- ◆災害時のドクターヘリ運航体制の再編・充実
- ◆薬剤・医療資機材の確保
- ◆「DPAT(災害派遣精神医療チーム)」先遣隊の整備・充実

ICTを活用した次世代医療の導入促進

- ◆次世代医療に関する先進事例の情報共有

広域医療連携に係る調査及び広報

- ◆ジェネリック医薬品の普及促進・広報
- ◆高度医療専門分野における広域連携・情報発信

■「関西広域救急医療連携計画推進委員会」＜平成29年度 3回開催、平成30年度 1回開催(予定)＞
専門的な見地から、より客観的な評価をいただきながら計画の円滑な推進を図る。

会長 全国自治体病院協議会名誉会長 邊見 公雄 氏

委員 滋賀医科大学教授 江口 豊 氏

委員 鳥取大学医学部教授 本間 正人 氏

委員 大阪市立大学大学院教授 溝端 康光 氏

副会長 徳島県病院事業管理者 香川 征 氏

委員 和歌山県立医科大学教授 加藤 正哉 氏

委員 京都大学大学院教授 小池 薫 氏



■広域医療局の主な取組

I 広域救急医療体制の充実

(1) 連合管内ドクターヘリの運航実績

「3府県(京都・兵庫・鳥取)ヘリ」、「大阪府ヘリ」、「和歌山県ヘリ」、「徳島県ヘリ」、「兵庫県ヘリ」、「京滋ヘリ」及び「鳥取県ヘリ」の計7機のドクターヘリによる一体的な運航を実現。

〈平成29年度〉

① 3府県ドクヘリ	2,166回
② 大阪府ドクヘリ	147回
③ 和歌山県ドクヘリ	412回
④ 徳島県ドクヘリ	499回
⑤ 兵庫県ドクヘリ	666回
⑥ 京滋ドクヘリ	439回
合 計	4,329回

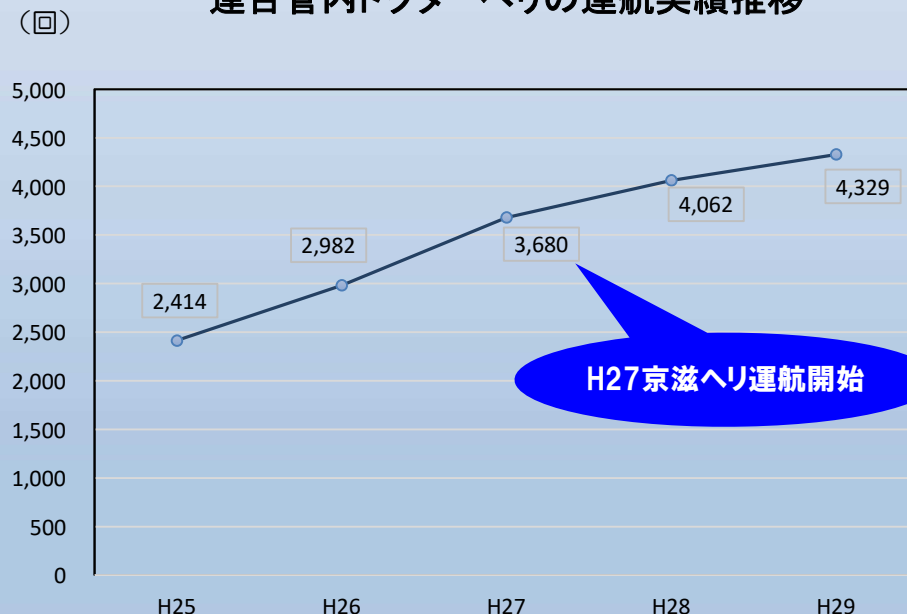
全国1位の
運航回数

〈平成30年度11月末現在〉

① 3府県ドクヘリ	1,453回
② 大阪府ドクヘリ	109回
③ 和歌山県ドクヘリ	302回
④ 徳島県ドクヘリ	293回
⑤ 兵庫県ドクヘリ	345回
⑥ 京滋ドクヘリ	441回
⑦ 鳥取県ドクヘリ	239回
合 計	3,182回

H30.3.26
運航開始

連合管内ドクターヘリの運航実績推移



■ 広域医療局の主な取組

I 広域救急医療体制の充実

(2)「鳥取県ドクターヘリ」の運航開始

管内7機目となる「鳥取県ドクターヘリ」が、広域連合を事業主体として平成30年3月26日に運航を開始。

<ドクターヘリ概要>

- 愛称 「KANSAI・おしどり」
- 基地病院 鳥取大学医学部附属病院
- 運航会社 学校法人ヒラタ学園
- 使用機材 エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン式H135
(旧ユーロコプター式 EC135)
- 運航範囲
 - ・鳥取県全域、兵庫県北西部
 - ・島根県、岡山県、広島県(基地病院から半径70km圏内の消防本部管轄区域)
- 要請基準 Key-word方式
- 運航実績 239回(※)
- 搭乗スタッフ
 - ・フライトドクター 4人(※)
 - ・フライトナース 9人(※)
- ランデブーポイント 218箇所(※)
- 格納庫 H30.7月、米子空港駐車場に整備

(※)平成30年11月末現在

鳥取県ドクターヘリ運航開始式(H30.3.26)



格納庫完成式(H30.7.13)



■広域医療局の主な取組

I 広域救急医療体制の充実

(3) 近隣県との連携

関西全体において、複数機のドクターヘリが補完し合う「二重・三重のセーフティネット」の拡大や広域連合のドクターヘリの更なる有効活用を図るため、近隣県との連携を進める。

○「高知県ドクターヘリ」「愛媛県ドクターヘリ」との相互応援の開始 (H30.7.1～)

平成26年度から「高知県」と行っていた「相互応援」に、「愛媛県」が加わる形で改めて3者間で協定を締結。(H30.6.5)

災害発生時等複数機が必要な場合はお互いにヘリを出動。

H30.6.5 調印



○「奈良県ドクターヘリ」との相互応援の開始 (H31.1.1～)

平成28年から「和歌山県」と「三重県」が行っていた相互応援に「奈良県」が加わり、3者間で協定を締結。(H30.12.20)

「和歌山県ヘリ」の運航範囲は奈良県全域に拡大。「奈良県ヘリ」は和歌山県全域をカバー。

H27.7.21 基本合意書締結



■広域医療局の主な取組

I 広域救急医療体制の充実

(3) 近隣県との連携

○「京滋ドクターヘリ」の福井県嶺南地域への運航開始(H30.9.29～)

現在ドクターヘリが未導入となっている福井県からの申し入れにより、「京滋ヘリ」の共同利用協定を締結。(H30.9.28)

- ・共同利用運航範囲： 福井県嶺南地域(敦賀市、小浜市、美浜町、若狭町、おおい町、高浜町) ※基地病院から概ね70km圏内
- ・費用負担： 利用実績に応じ、福井県が費用を負担



(4) 普及啓発

基地病院や各地域において「ドクターヘリ見学会」を実施し、ドクターヘリ事業について住民の理解を促進。
(済生会滋賀県病院では、「京滋ドクターヘリ」の見学会を毎月実施。)

徳島県ドクターヘリ



徳島県阿南市(防災公園)

京滋ドクターヘリ



済生会滋賀県病院

■広域医療局の主な取組

I 広域救急医療体制の充実

(5)ドクターヘリ搭乗人材の育成

基地病院が行う実践的な訓練(OJT)等により、即戦力となる搭乗人材(医師・看護師)の継続的な育成を図る。

＜推進計画目標:累計養成者数 174名(平成32年度)＞

フライトドクター・ナースの養成者数(連合管内)

H29.4時点

合計 146 名



H30.10時点

合計 206 名

フライトドクター・ナース



(6)ドクターヘリ基地病院交流・連絡会の開催

フライトドクター・ナースのスキルアップや、各基地病院間の情報共有、平時および災害時の連合管内各ドクターヘリの連携強化等を図ることを目的として、各基地病院のフライトドクター・ナースが参加し、意見交換を行う「ドクターヘリ基地病院交流・連絡会」を平成29年度に新たに立ち上げた。

○第1回交流・連絡会

開催日:平成29年12月18日(月) 場所:関西広域連合本部 大会議室

参加者:7基地病院・31名参加

テーマ:各基地病院及びドクターヘリ運航の取組の紹介及び意見交換

※第2回交流・連絡会は3月に開催予定

交流・連絡会



■広域医療局の主な取組

I 広域救急医療体制の充実

(7) 臨時離着陸場(ランデブーポイント)の充実

消防機関をはじめとする関係機関と連携を図りながら、ランデブーポイントの更なる充実を図る。
＜推進計画目標:2,800箇所(平成32年度)＞

ドクターヘリ臨時離着陸場の整備状況(連合管内)

H29.4時点

合計 2,577箇所

H30.4時点

合計2,793箇所

(うち鳥取県内で119箇所から268箇所へと大幅増)

ランデブーポイント例



河川敷グラウンド

(8) 周産期医療の広域連携

自府県内で周産期の緊急医療に対応可能な医療機関が確保できない場合に、「広域搬送調整拠点病院」が中心となり、他府県への受け入れについて調整を行う。

○平成29年度近畿ブロック周産期医療広域連携検討会

開催日:平成30年1月18日(木) 場所:関西広域連合本部 大会議室

議題:緊急時のドクターヘリの運用についての情報共有

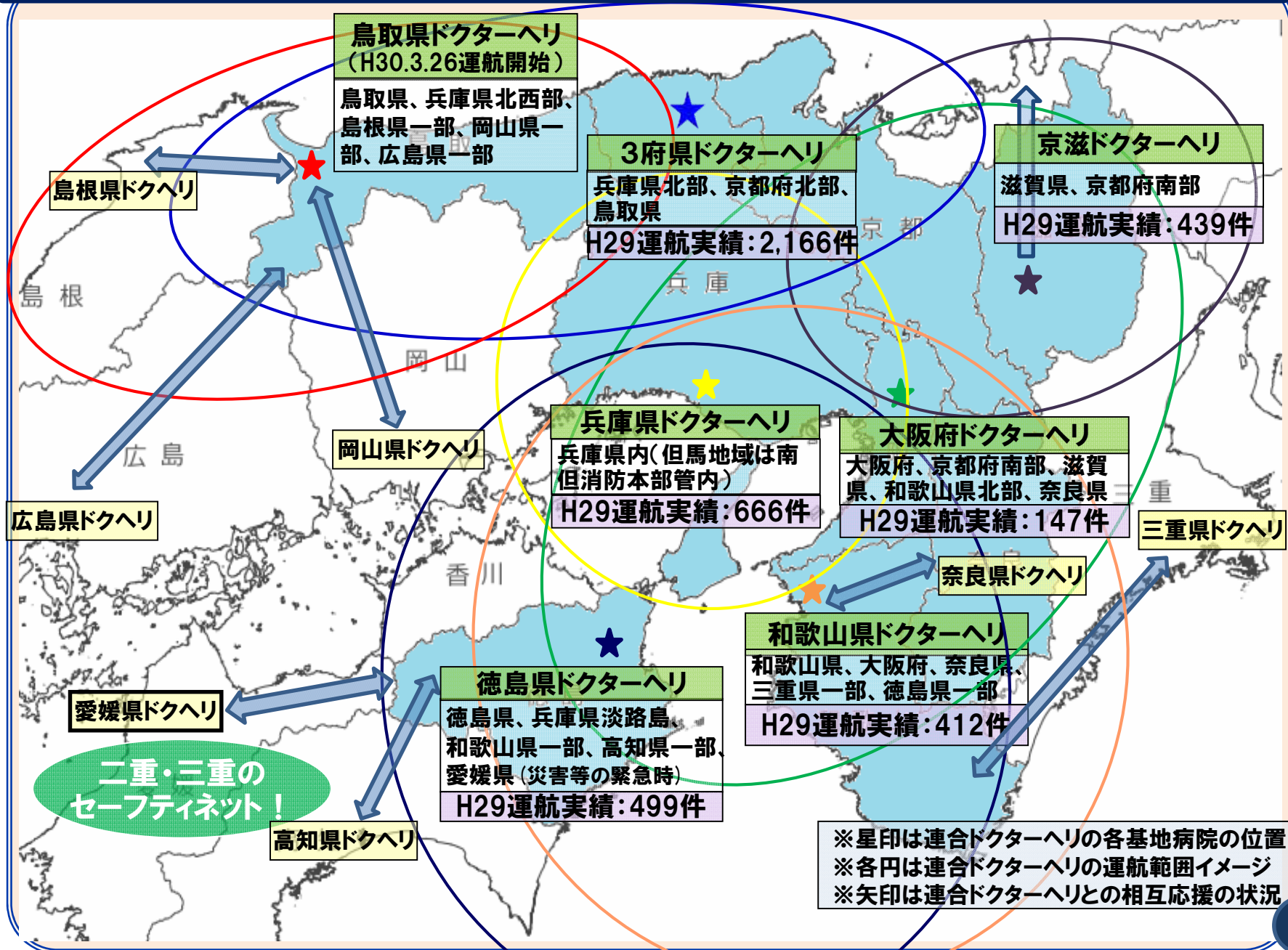
災害時小児周産期リエゾンを含めた災害時の体制整備について意見交換

※平成30年度検討会は平成31年2月5日に開催予定

周産期医療広域連携検討会



関西広域連合管内ドクターヘリの運航範囲及び近隣地域との相互応援の状況について



■広域医療局の主な取組

Ⅱ 災害時における広域医療体制の強化

(1)「災害医療コーディネーター」の養成

「災害医療コーディネーター」の役割や業務についての共通理解を図るとともに、「顔の見える関係」を築くため、「合同研修会(災害医療セミナー)」を実施。(H30.3.4)

◆合同研修会の内容

- ・病院BCP及び病院避難に関する座学
- ・テーブルシュミレーション

◆講師 鳥取大学医学部附属病院
本間正人救命救急センター長ほか

◆会場 徳島県医師会館

◆合同研修会の参加者
構成団体の「災害医療コーディネーター」、
「医療関係者」、「行政担当者」約40名参加

◆災害医療コーディネーターの設置状況

<H30.4.1時点>

- ・滋賀県 119人(医師52,歯科医4,看護師30,薬剤5,ロジ27,保健1)
 - ・京都府 32人(医師16,事務16)
 - ・大阪府 21人(医師21)
 - ・兵庫県 104人(医師94,放射1,臨検1,看護師7,事務1)
 - ・和歌山 20人(医師20)
 - ・鳥取県 26人(医師16,歯科医4,薬剤4,事務2)
 - ・徳島県 60人(医師48,歯科医12)
- 合 計 382人

(2)「医療機関BCP」の策定促進

<平成29年度>

- ・「病院BCP及び病院避難」をテーマに「災害医療セミナー」を開催

<平成30年度>

- ・各構成団体の取組や策定状況について情報共有
- ・各構成団体ごとに研修会を開催



今年度中に連合管内
全ての災害拠点病院
でBCP策定見込



■ 広域医療局の主な取組

Ⅱ 災害時における広域医療体制の強化

(3) 府県域を越えた「災害医療訓練」の実施

災害発生時に、医療救護活動に関する応援・受援を円滑に行えるよう、DMATやドクターヘリが参加する災害医療訓練を実施し、「災害対応力」の強化を図る。

H30.2.17～18

近畿地方DMATブロック訓練
(大阪府)



- ・大阪府北部を震源とする 地震(最大震度7)を想定
- ・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県のDMAT約150名の他、大阪府ドクヘリも参加

H30.8.4

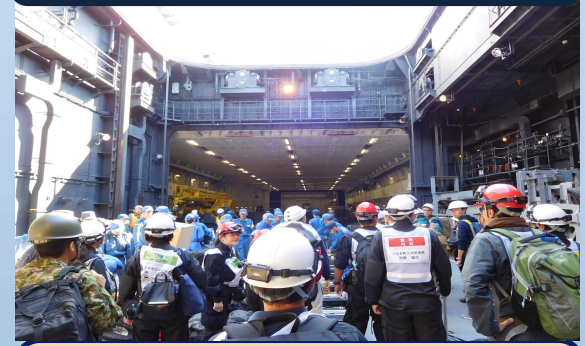
内閣府大規模地震時医療活動訓練
(徳島、香川、高知、大分、宮崎など)



- ・南海トラフ地震を想定
- ・DMAT関係者の他、消防、自衛隊等の関係機関が参加
- ・徳島県及び鳥取県のドクヘリが参加するとともに、構成団体及び阪大病院等との間でドクヘリ参集調整訓練を実施

H30.10.13～14

大規模災害時における既存船舶を活用した医療活動に係る実証訓練
(和歌山県)



- ・南海トラフ地震を想定し、和歌山県串本沖に艦船(洋上SCU)を設置
- ・和歌山県ドクヘリの他、和歌山県、徳島県のDMATや自衛隊ヘリ等も参加

■広域医療局の主な取組

Ⅱ 災害時における広域医療体制の強化

(4) 情報伝達訓練による連携強化

災害時の情報収集能力の向上及び構成団体間の連携を強化するため、合同による衛星携帯電話の通信訓練やEMIS(広域災害救急医療情報システム)の入力訓練を行う。

＜平成30年度＞

■大規模地震時医療活動訓練に合わせ、構成団体間の通信訓練を実施(H30.8月)

(5) 災害時におけるドクターヘリの効果的な運航体制の確保

大規模災害時には、連合管内のドクターヘリが連携し、管内の救急医療体制を可能な限り確保しつつ、災害規模に応じた被災地支援を行う。

○大阪府北部地震(H30.6.18)

発災3時間後には大阪府からの依頼を受け、ドクターヘリ5機に出動待機を要請。

そのうち2機が出動し、計3名の患者を搬送。

時間	対応状況
7:58	地震発生。情報収集開始
11:15	大阪府及び阪大病院よりドクヘリ搬送が必要になる可能性の連絡
11:25～30	広域医療局より京滋、兵庫、徳島のヘリに待機要請。奈良県に協力依頼。
12:35	5機のドクターヘリ(京滋、大阪、兵庫、徳島、奈良)の出動待機が完了
16:32	「大阪府ヘリ」が「神戸中央市民病院」へ患者搬送
16:52	「兵庫県ヘリ」が「三重大学医学部附属病院」へ患者搬送
18:03	「大阪府ヘリ」が「近畿大学医学部附属病院」へ患者搬送

■ 広域医療局の主な取組

Ⅱ 災害時における広域医療体制の強化

(6) 薬剤、医療資機材の確保、薬剤師等の災害医療訓練参加

大規模災害時における薬剤師の活動に関する知識を得るため、訓練等に参加する。

■ 各構成団体で実施する総合防災訓練等に参加

- ・災害拠点病院の防災訓練に参加
- ・災害医療訓練に参加
- ・災害医療認定薬剤師研修会を実施

災害医療認定薬剤師研修会



(7) 災害派遣精神医療チーム(DPAT)先遣隊の設置

自然災害、航空機・列車事故、犯罪事件などの大規模災害等の後に被災者及び支援者に対して、精神医療及び精神保健活動の支援を行うための専門的なチームであるDPAT(災害派遣精神医療チーム)のうち、発災後概ね48時間以内に活動を開始できる「先遣隊」の設置を進める。

■ 設置状況 全国38府県で設置済(平成30年12月時点)

(連合管内では、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県に設置)

DPAT先遣隊の活動



■広域医療局の主な取組

Ⅲ 課題解決に向けた広域医療連携体制の充実

(1) 薬物乱用(危険ドラッグ)防止対策

「危険ドラッグ」撲滅に向けた緊急アピール発出(H26.9)

「危険ドラッグ対策の充実強化」に関する「国への緊急提言」実施(H26.10)

「衆議院厚生労働委員会・参考人質疑」へ出席(H26.10)

全ての構成府県で
条例制定

法律(旧薬事法)改正
対策強化

危険ドラッグ
街頭店舗の
根絶

関西広域連合管内においては、「危険ドラッグ」の撲滅に向け、「取締機関」を含む合同研修会を実施するなど、府県域を越えた連携体制で取り組む。

<平成29年度>

■危険ドラッグ実務担当者会議及び合同研修会

- ・平成29年11月7日開催
- ・指定薬物等に関する規制・啓発についての情報共有
- ・構成団体担当者及び専門家による講演、情報交換

<平成30年度>

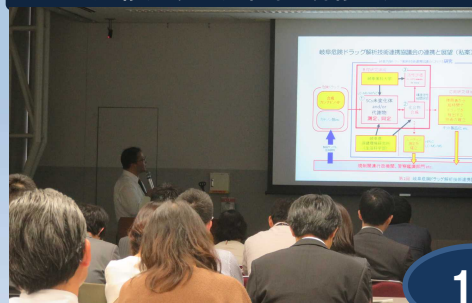
■危険ドラッグ実務担当者会議及び合同研修会

- ・平成30年11月6日開催
- ・若年層を対象とした大麻乱用防止の啓発等について情報共有
- ・講演(岐阜県における危険ドラッグ解析技術の官学連携等)及び情報交換

危険ドラッグ実務担当者会議



危険ドラッグ合同研修会



■広域医療局の主な取組

Ⅲ 課題解決に向けた広域医療連携体制の充実

(2) 依存症対策

構成団体の連携体制を構築し、先進的な取組や関係機関との連携強化の事例について情報共有を行う。

＜平成28年度＞

■「アルコール、危険ドラッグ、ギャンブル依存症」について構成団体の取組や課題を情報共有(H29.1月)

＜平成29年度＞

■「アルコール、薬物、ギャンブル依存症」について構成団体の取組や課題を情報共有(H30.1月)

(3) 広域医療連携に係る調査及び広報

■情報発信

関西広域連合管内における先進医療が受けられる医療機関の情報を、ホームページを通じて発信。

■情報共有・広報

○ジェネリック医薬品

・「ジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知」など、効果的な取組みを管内市町村に情報提供

・広域連合のメールマガジン等を利用した広報を実施

○感染症対策

・感染症の発生、まん延に備え、検疫所等関係機関との連携構築のため、2月4日に「感染症対策会議」を開催予定